

平成23年度秋田県産業教育審議会議事録（要旨）

1 日 時 平成23年10月21日（金）13:30～16:00

2 開催場所 秋田市立秋田商業高等学校

3 出席者 14名

高橋 春實 (秋田県立大学生物資源科学部教授)
小川 信明 (秋田大学大学院工学資源学研究科長)
源島 福己 (国際教養大学准教授兼キャリア開発室長)
菊地けい子 (菊地合板木工(株)取締役)
有田 正司 ((株)花徳代表取締役)
佐野 元彦 (株式会社サノ・ファーマシー代表取締役社長)
泉 牧子 (仙北市総合産業研究所地域資源活用専門員)
大高 富子 ((株)ハムセンター秋田専務取締役)
松田 悦子 (株式会社松田専務取締役)
山崎 裕子 (山崎ダイカスト(株)取締役海外事業部長)
照井 義宣 (秋田県農林水産部農林政策課長)
工藤 敏弘 (秋田県産業労働部産業政策課長)
斉藤 孝雄 (秋田県中学校長会会長)
近 孝夫 (秋田県高等学校教育研究会農業部会長)

4 議事内容

(1) 開会

(2) 教育委員会挨拶

(3) 委員紹介

(4) 商業科授業参観

(5) 協議

高等学校における産業教育の改善・充実策について

～ネットワーク構築による地域や産業界及び関係機関との効果的な連携について～

(6) 閉会

5 協議概要

議長： 本日は、メインテーマ「高等学校における産業教育の改善・充実策」、サブテーマ「ネットワーク構築による地域や産業界及び関係機関との効果的な連携」について、率直な意見をお願いします。

委員 A： 本日の授業参観ではレベルの高い授業に感心した。企業も生徒たちがどのような能力をもっているのか把握しなければならない。生徒自身も自分の能力や適性を理解し、会社側に伝えてほしい。学校も生徒の良さを企業側にアピールしてほしい。

議長： 最近では企業が即戦力を求める印象がある。即戦力として社会に通用する人材を育成するためには、ネットワークの構築が重要となる。

委員 B： 配付資料に山形県長井市役所職員の方が14年以上もネットワークづくりに取り組んだことが書かれていた。ネットワーク構築のためにはキーマンとなる人間が必要である。本気でやる人間がいなければ物事は進んではいけないと思う。

議長： 確かに地域全体にキーマンのような人が必要である。

委員 C： ネットワーク構築には、ネットワークの構成員が同じ認識や危機感をもち、同じ方向を目指すことが大切である。秋田には多様な問題意識が存在するので、学校単独ではなく、様々な関連組織・団体の実務者レベルの人たちが突っ込んだ意見交換をすることが大切である。

議長： ネットワークの構築による企業側のメリットはあるか。

委員 C： 企業側にとってもネットワークに関わるということは、自分の会社に良い人材を採用するためのリクルート活動の一環としてもメリットがある。どんな業種でも、基本的な人間の力が一番大切である。その観点で秋田商業高校のキャリア教育全体計画はよくできている。この中の「自己実現」ということばがキーワードになる。他者に尽くす喜びを得るには、組織に対する所属意識や、人から認めてもらふ経験などを段階的に経なくてはならない。高校や大学でそういったことを体験させることが大切である。

議長： 「人間力」が大切なことは同感だが、現実的には難しい面もある。

委員 C： 部活動での経験などは、人間力を磨く上でも効果的と思う。

委員 D： 本日の授業は大変実践的であった。ネットワークについては、それぞれの分野・業種だけの狭いネットワークでは発展性がない。商品開発でも農業、商業、工業などの分野が広く関わる。専門高校の学科間、学校間の連携により、第六次産業化に向けた新たなネットワークを構築し、高校生が目線による斬新な可能性を探るべきである。

委員 E： 会社としては事務能力だけではなく営業力が必要。企業の体力が不足してきている中で、即戦力となる人材は魅力である。学校側でもパソコンなどの技術はもちろんだが、基本的なマナーや会話、身だしなみなどを身に付けてほしい。人間力を高めるためのモラル面の教育を行ってほしい。また、ネットワーク構築のためには、学生が企業を自由に見学できる日を設定するなどして連携を深めるべきである。

議長： “就職活動のための就職活動”ではなく、日頃から企業見学できる制度が実現すれば情報交換が活発になる。

委員 F： 「効果的な連携」については、情報発信により地域にどれだけ多くのファンをつくれるかという点に軸足を置いた、湯沢地区の実践が優れていた。地域の人たちが「自分たちの学校」という認識をもつことにより、連携が深まり生徒も成長する。学校側と地域側（民間企業、行政等）がお互いに努力し、いかに寄り添えるかが効果的な連携のテーマとなる。

委員 G： 高校で学んだことを生かせる職業に就くことは難しいとも思うが、高校がどのような授業を行い、どのような学習が将来実務に反映させられるのかなど、産業側と高校側ですり合わせる機会があってもいいのではないかと。

専門高校同士が、異なる学科も含めて連携を深めることが、企業や地域への具体的なアピールとなる。特に商品開発などは、わかりやすく効果が大きい。

議長： 現在、高校間で連携した活動はあるか。

事務局： 体験発表や研究発表会、産業教育フェアのほか、農水高フードフェスティバルなどを行っている。水産高校で作った缶詰を販売するに当たり、商業高校と連携しながら、販売マナー等を生徒同士で教え合い実施している。

委員 G： 専門高校同士が、それぞれの学科と学科の横の連携を深めてほしい。産業界とは、求める人材や知識とのマッチングという観点で、連携を構築することが大切。

議長： 大学のインターンシップでも、マッチングが常に問われる。次に行政側から願います。

委員 H： 産業教育の場でどのように職業人を作るか、例えば農業では、農業技術なり農業経営の能力を高校で身に付けるために、どのようなネットワークを組むかということだと思う。農業の担い手が非常に少ない中で、成功している農家の事例や、農業法人への就職など様々な就農形態があることなど、高校生に伝えていきたい。

委員 I： 企業側の人材ニーズと、高校生の職業意識の差を解消するため、地元企業理解、職業意識の育成を目的として、セミナーを実施し、企業訪問を行っている。

高校生の産業人材としての育成、県内就職の促進、離職防止の観点で、ネットワークの構築は欠かせないものと認識している。ネットワークを組むことでお互い安心してしまわないためにも、取組の成果を検証をしながら改善をする必要がある。取組内容を具体化し、それぞれの役割を確認しながら進めなければならない。

議長： 今後の企業誘致や雇用促進のためにも、ネットワークを活用した優れた人材育成が求められている。

委員 J： 中学校ではキャリア教育の一環として職場体験を実施しており、働くことの意義を学び人間力（職場でのルール、社会での生き方やマナー）を身に付けることを重点としている。高校側のキャリア教育の状況を十分把握しないまま、中学校で独自にやっている面もある。今後、高校が企業と連携を深めることにより、中学校にも貴重な情報を頂けるものと期待している。

議長： 高校でのキャリア教育が充実することにより、大学生は目標をもって学ぶことができるようになると思う。中学校と高校の関係も同様と考える。中学校からキャリア教育を充実させるためにも、中高が連携をとることは非常に重要である。

委員 K： 平成20年度から文部科学省の「地域産業の担い手プロジェクト」を3年間実施した。その時に構築したネットワークが今も財産として生きており、実施した取組は現在も続いている。今後の農業の在り方として、生産だけでなく、加工、流通、販売といった攻めの農業に転換していく必要がある。第六次産業化に向けた取組を行っていききたい。

議長： 大学側からの提言もお願いする。

委員 L： 目標がはっきりしない学生が多い中で、インターンシップや企業訪問などを通して、向かう方向を早くはっきりさせることが重要課題である。企業が求める人物像を分野別に示して、学校に要望してもらうことなども必要である。

議長： マッチングについて、企業側からも意見ををお願いする。

委員 A： 学校で身に付けた専門性と実際に会社で必要とする力は違う場合がある。専門的な技能を身に付けることも必要だが、社会人として最も必要な「人間力」を家庭の教育力により育てていかなければならない。会社の中で帰属意識や使命感をもってがんばれる人間を育てるために、家庭をも巻き込んだ連携が必要である。

委員 M： 日本全国の高校を訪問し、授業を参観する機会が多くあるが、生徒が授業を楽しんでいる感じがしないことを残念に思っている。授業ではグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、人間関係づくりを行うことにより、生徒に「楽しい」「将来役に立つ」という感覚をもたせることが大切である。

ネットワークの構築の在り方については、「誰が責任をもってやるのか」「危機感を共有できるような企業をどうやって発掘し探してくるのか」ということがポイントである。学校の教育内容がよくわからないという企業も多く、実際に学校に来てもらい、企業側の理解を促す必要がある。高校側から積極的に企業を発掘するという働きかけが必要不可欠である。求めている人材像は、企業によってかなり違いがあり、全て個々に対応するわけにはいかない。学校は何を理想としているのかを自分達で据えて、それを実現させるよう頑張っていくしかない。

本日参観した授業の専門性は非常に高く感心したが、それだけが評価されることではなく、人と結び合う能力、社会人基礎力といった力が求められている。

ネットワークを構築するためには、学校の実態を知ってもらうということ、企業側の求めるニーズを考えながら協力をしてもらう必要がある。その中で、インターンシップは有効であり今後さらに取組の充実が求められている。

議長： ネットワーク構築をこれまでの意見を参考に、情報交換の充実を図りながら推進していただきたい。以上で協議会を終える。